

反改憲運動

通信 第7期

1部 200円

2011.6.8

No. 01

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2011.6~2012.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「震災政局」と改憲派の「緊急事態」規定導入キャンペーン

東日本大震災がもたらした惨害の中でクローズアップされたのが、緊急の救援活動に10万人体制でフル動員された自衛隊の活躍だった。さらに米軍は「トモダチ作戦」と称して2万数千人の規模で展開し、自衛隊との共同作戦態勢を飛躍的に強化させた。米軍と自衛隊は「日米共同調整所」を3カ所に開設し連日、緻密な作戦会議を行った。まさに「有事」そのものに対応した態勢である。「災害救援出動」は国際的にも2004年12月のインド洋・スマトラ沖大地震以後、「対テロ」戦争戦略の一環としての治安出動として軍事作戦の性格を深めているのだが、その構図は今回の東日本大震災での日米共同作戦においていっそうはっきりと現れた、というべきだ。

新聞各社は「3・11」の一カ月後からこぞって大震災の写真特集を敢行したが、その中でも右派メディアの代表である産経新聞は「自衛隊・米軍の活動も完全収録」と表紙に特記するほど、自衛隊員の献身ぶりを売りにしている。

自衛隊と米軍の「史上最大の作戦」として展開された救援活動を受けて、安倍政権での改憲強行突破路線の破綻以後、しばらく目立った動きのなかった改憲勢力が活性化している。「憲法には緊急事態の規定がない。『国難』の中でその不備がはっきりした」との主張が改憲派の切り口になっている。大災害をふくむ「有事」においては私権の制限などの規定が不可欠だというのだ。

4月28日には超党派の「新憲法制定議員同盟」による「新しい憲法を制定する推進大会」が国会院内で開催された。そこで打ち出されたのがこの「緊急事態」規定導入のための改憲論である。なおこの大会では鳩山由紀夫前首相が、同議員同盟の顧問に復帰した。5月2日の参議院議院運営委員会では、2007年5月に採択された改憲手続き法（改憲国民投票法）にのっとり、改憲論議のための憲法調査会規程作成を民主党が提案するにいたった。

5月3日の「憲法記念日」集會に改憲派の「民間憲法臨調」が開いた集會は「領土・大震災の視点から」とのタイトル。「尖閣・

竹島・北方領土」をめぐる排外主義的危機感とともに「震災国難」キャンペーンが改憲派の巻き返しの材料となっていることが示されている。朝日新聞は「9条を改正して自衛隊を国防軍とすれば、災害でも活動しやすい。役割を明確にしていれば東日本大震災でも初動が早まり、被災地支援のスピードも上がったと思う」との参加した大学生の感想を紹介している（5月4日）。

そしてついに5月18日には参院本会議で、共産党、社民党、無所属の糸数慶子議員（沖縄社大党）が反対する中で、規程作成が可決されることになった。民主党参院議員のうち「棄権」したのは相原久美子、有田芳生、大河原雅子、今野東、田城郁の5人。

2009年6月に当時の麻生内閣の下で衆議院での同調査会規程作成が行われたが、当時の民主党はこれに反対していた。昨年5月には3年間の猶予期間を経てついに改憲国民手続き法は全面施行されることになったが、参院での規程作りは進まなかった。改憲手続き法の成立にあたっては18項目の付帯条項（「成年」年齢、最低投票率、一般国民投票制などの検討）が付けられ、施行までの3年のうち「必要な法制上の措置を完了することなど求められていたのだが、それが全く進んでいない。こうした状況での憲法審査会規程づくりは、まさに改憲への動きと連動したものという他ない。

民主党が、改憲にシフトしていることは5月9日に民主党が4年ぶりに党の憲法調査会を再開させて、会長に改憲派の中心である前原誠司・前外相を据えたことにも示されている。

6月2日に野党から提出された内閣不信任案は、菅首相が「早期の辞任」を口にしたことで民主党内・小沢グループの反乱をなんとか鎮め、否決された。しかし菅政権の震災対策に見せた無能ぶりへの批判が「憲法に有事規定がないからだ」という形で方向づけられる危険はさらに高まるだろう。私たちはそうした流れに対決していかなければならない。

（国富建治／事務局）

憲法25条は、病気や障がいを持った人、職や家の無い人、収入の少ない人、その子どもたちなどが、不利益をのりこえるための手当を政府や自治体に要求する根拠として使われてきた。けれども、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」という条文が、日本中の人びと、「国民」でない人

憲法喧嘩

びとももちろんふくむ私たち全員にとって、今ほど切実で具体的な意味をもったことはなかったのではないだろうか。原子力発電所は一か所壊れただけで、すべての人びとの健康で文化的な最低限度の生活を、それを営む権利を、侵害している。まず、福島周辺を中心にその侵害の大きいところへの手当てがなされるべきだが、最終的には、すべての原発を廃止しなければ25条は守られようがない。（あ）

「緊急署名」福島原発全10基を廃炉に!

8万2千筆が集まりました。第3次も集めています

3月21日、政府・東電は民意を聞くべきだと訴えて始めた緊急署名は、転送に転送を重ねて全国に広がった。今まで原発に疑問を持たなかった人たち、とりわけ若い母親たちが、自分たちの上にも放射能が降り注ぐ恐怖の中で、福島に押し付けてきた過酷な現実にも思い至ったことを、署名とともに伝えてきた。5月18日、2回目の提出で合計8万2千筆を届けた。東電と内閣府で署名に込められた切実な声・現地の過酷な状況を伝え、その後、院内集会を開いた。5月20日、東電は福島第一1～4号機の廃止と、同7・8号機建設計画中止を発表し、そのことを私たちに伝えてきた。だが第二1～4号機にも巨大地震で配管等に見えない亀裂があるかもしれない、余震も警告されている。私たちは引き続き、第一5・6号機と第二1～4号機の廃炉を求め続ける。いまだに毎日5,500万円も浪費し続けている「もんじゅ」の二の舞にはならない。

地方差別

沖縄も福島も、私の郷里のむつ市も、その近くの六ヶ所村も問題は同じだ。東電は原発を自分の管内に作らなかった。地方の犠牲を前提に中央は「安全」と「豊かさ」を享受してきた。民意を無視して危険を地方に押し付ける手段はカネだ。

名護市の財政が交付金で足腰立たなくされてきた事を奥石正監督がドキュメンタリー「辺野古不合意」で描いた。原発も全く同じ。交付金、原発マネーに1次産業が潰され、次々

に増設を余儀なくされ、地域は分断され、原発への批判ができなくなっていく。双葉町は福島第一7・8号機の増設を要請していた。原発マネーは麻薬だ。

福島に行って感じたこと

藤本幸久監督が「原発震災ニュースリール」を制作し、福島で企画した上映会のお手伝いをした。そこで、福島の人たちの「棄てられた」という多くの怒り・悲しみに出会った。「農業や漁業が壊され、生活が壊された。山下俊一長崎大学教授は『汚染を心配するなキャンペーン』を張り、それでも心配する親は、安全だと言い張る子ども・家族と陰悪な対立をし、孤立して悩む。地域でも対立が生まれ、汚染の状況が知らされない不安やストレスを溜める人が増える。『20mSv/年』問題も、福島市・郡山市・いわき市などの100万住民を動かしたくないために出てきた数字だという怒り。山下教授の『心配するな』と合わせて、福島県民をモルモットにしたいのだ、という怒り。政府・東電にも、運動に対してさえ、首都圏中心の視点を感じる苛立ち。福島は後回しで浜岡の一時停止が決められたという差別感。『避難している人たちは、東電の批判はしない』というやり切れなさ。双葉町長が7・8号機計画中止を『残念だ』と言ったことへの憤懣。」

上映会には福島大学の学生がボランティアで参加した。最後に彼らは「本当のことを知ることができて良かった」と。

(古荘斗糸子／福島原発の「廃炉」を求める有志の会)

ウェブ：<http://fukushimahairo.web.fc2.com/>

◆報告◆

沖縄を訪問して

5月13日から16日まで、普天間基地の固定化、辺野古新基地建設、高江ヘリパッド建設など、日米政府によって基地が更に押し付けられる沖縄の実際を直接体験し、現地の人たちとの交流を図ろうと企画された、反安保実行委員会主催の「沖縄ツアー」に参加した。短い期間であったが、内容の濃い充実したツアーとなった。

那覇空港で私たちを迎えてくれたのは、反安保実のメンバーでもあり、沖縄・辺野古を中心にフィールドワークを続けているフォトグラファーの山本英夫さん。3日間のガイドを勤めてくれた。そして、ツアーメンバーの仲間でもある沖縄学校事務労働組合のOさん。沖縄教職員組合が保守化する中で、原則的かつ活発な活動を行っている「極少数組合」だ。

まず私たちは、普天間基地が見渡せる嘉数高台公園に向かった。1945年4月上陸してきた米軍を迎え撃った激戦地でもあり、塹壕や陣地跡もある。展望塔から見ると、普天間基地の周囲ばかりでなく、平地を米軍施設が占めているためか、周辺の丘陵地まで住宅が密集しており、確かに「世界一危険な基地」という状況である。

続いて、普天間基地の南端に移動。金網の中、誘導灯の脇に、沖縄特有の「亀甲墓」が点在。家族・遺族たちは年に一度、祖先を供養する4月の清明(シーミー)祭にのみ立ち入りを許されるという。

翌日の午前中は、米軍ヘリパッドの建設が進められている東村の高江へ。3月からはこの地域に生息するノグチゲラの繁殖に当たるため工事は休止しているが、7月から再び工事が強行される危険性がある。N4ゲート前の監視テントには「高江にヘリパッドはいらない」住民の会のメンバーが常駐、警戒を緩められない状態が続いている。

反基地闘争の現場を体感

その後辺野古に向かう。浜に隣接するキャンプシュワブとの境には臨時の有刺鉄線が張られていたが、米軍によってコンクリート製土台の強固な金網が建設。当日朝、一時撤去されていた全国の仲間が持ち寄った横断幕やノボリなどが再び金網に張られ、基地建設反対のメッセージがたなびいていた。

座り込みテントで説明を聞いた後、名護市市議の東恩納琢磨さんの船頭により、船で辺野古浜から大浦湾へ繰り出した。梅雨空のため海の色は透明ではなかったが、ジュゴンの好物の海草もはっきり見え、豊かな海を埋め立てる愚挙に改めて怒りが沸いてきた。

15日の午前中は勝連半島先端にある米海軍の基地、原子力潜水艦や強襲揚陸艦が寄港するホワイトビーチを丘の上から観察。海上自衛隊の基地でもある。半島の付け根には生物多様性において日本一といわれる泡瀬干潟が広がる。土地利用計画も不明なままの埋め立て工事の本当の狙いは、米軍基地絡みではないのか、疑惑が晴れない。

午後は、宜野湾海浜野外ステージを会場に沖縄平和運動センター主催の「命と暮らしを守る県民大会」に参加。東北震災の影響から一日だけとなった平和行進の参加者を含め沖縄全島、全国各地から3300名が参加。ヤマトでは感じられない熱気を体を受けた。

今回のツアーは、山本英夫さんの長年のフィールドワークが威力を発揮、紹介した他にも普段見られないスポットを訪れることができた。わずかな期間で沖縄の「今」を理解できるわけがないが、沖縄差別の実態にも触れ、今後の活動に大いに刺激と経験を与えてくれたツアーだった。企画してくれた反安保実にも感謝です。

(中村利也／戦争と治安管理に反対する中野共同行動)

福島第一原発の地獄でも、「決死隊」は許さない

6月3日、最大658mSvの被曝をした労働者の存在を東電が公表した。うち570mSv分は内部被曝とされており、今後実際にどの程度の影響が身体に現れるかは不明だ。5月2日には、2名の女性労働者が被曝線量限度を超え、うち1人は1～3月で17.55mSvと女性の制限値の3倍以上も被曝したと発表された。これは事実上事故後わずか20日間の被曝であり、判明した4月27日までにさらにどれだけ被曝しているのか。3月24日には、放射線管理者がいないまま汚染水に短靴で浸かり、2名が足に2～6 Sv (!) の被曝。5月14日には作業中に倒れた60歳の男性が亡くなったが、死因もあいまいなまま、労基署が現場に入ることもなく処理されてしまった。これはもう「無法状態」である。報道でも「作業員の安全確保のルールや手順がなし崩し的に緩和されている」(5月14日毎日新聞)と伝えられている。

しかしこれは、深刻な事故下における非常事態であるから起こった、というわけではない。大阪・西成から2人の労働者が騙されて福島第一原発に手配されたことも含め、重層的な下請構造に立脚した差別的な原発労働の本質が、メディアの注視の中で捕捉された例にすぎない。これらのスナップショットに、炭坑などの国策事業で労働者を使い捨ててきたグロテスクな近代史が見える。

97年から福島第一原発でシュラウド(炉心の核燃料を囲む構造体)交換作業が始まった時、僕たちは「原発に行くな！

殺されるぞ！」と書いたビラを各地の日雇寄せ場で撒いた。現場では線量計やマスクを外しての作業など当たり前だ、という情報はこの時も得ていた。ただこの時はまだ、被曝労働を拒否することが原発を止めることに繋がり得る、幸福な時代だったのかもしれない。現在は、誰かがこの放射能を垂れ流す地獄に入らなければ、広範囲な壊滅的状况を阻止できない事態になってしまっている。僕たちはこの事態を、運動の側のまぎれもない敗北として、痛恨の思いで受け止めている。しかしだからこそ、僕たちのこれ以上後退できないギリギリの闘いとして、福島第一の現場における労働者の生命と安全を守る取り組みが行われなければならない。

福島原発事故緊急会議・被曝労働問題プロジェクトでは『被曝労働自己防衛マニュアル』(仮称)の作成を進めている。これを手に避難所、寄せ場、野宿る拠点を回り、被曝労働の危険性を伝えとともに、もし原発での作業に行くとしても労働者の安全と権利を自ら守れるよう、最低限の情報を伝えることにしている。また、高線量下での人海戦術により多くの被曝労働者が生み出されることは明らかで、今後いくつもの労災・賠償請求の闘いを支えるための準備もしなければならない。既に、この取り組みのために各地の労働安全センターや労組との連携も始まっている。ご支援を心から訴えます。

(なすび／山谷労働者福祉会館)

沖縄意見広告運動(第2期)報告集会

6・15(東京)、6・17(大阪)へ

年間1 mSvまでは安全とされていた一般人の放射線量の基準を20mSvへと引き上げるという政府の決定に怒った福島の人々が5月23日に多数上京し、決定の撤回を求めて文部科学省に抗議しました。危険な原発を首都圏から遠く離れた地方に設置したばかりでなく、本当に事故が起こって危険な放射性物質が放出された時、危険に対処するのではなく、許容値を引き上げて危険ではないことにしてしまうとは、こんな対処の仕方があるでしょうか？ 放射能の影響を最も受けやすい子どもたちの将来を政府はいったいどう考えているのでしょうか？

沖縄住民もまた、返還以来39年ものあいだ、全くそれに等しい扱いを受けてきました。米兵犯罪、騒音被害、墜落事故など、基地被害に対して政府は何等対処することなく、それどころか毎年「おもいやり予算」まで米軍に納めるという有様です。沖縄県民の負担と心労は量り知れません。

今年の「沖縄意見広告運動」は5001件という昨年を上回る数の賛同者のみなさんと共に新聞に意見広告を掲載することができました。「普天間基地は撤去、米海兵隊は撤退を」「『トモダチ作戦』はいらない。『思いやり予算』を復興支援に」「変えよう！軍隊や核抑止力、原発に頼らない日本へ」という訴えを沖縄の地元2紙(5月14日)、朝日新聞(5月15日)に全ページ広告として載せました。次は米国紙への掲載の準備をしています。

福島県民の苦悩も、沖縄県民の苦悩も、その根はひとつです。ついてはこの6月15日に予定されている集会も、福島原発被害者の皆様と共に成功させてゆきたいと思います。

(沖縄・意見広告運動<第2期>事務局)

●沖縄・意見広告(第二期)集会【関東集会】

6月15日(水)午後6時～

■会場：東京中野ゼロホール(JR線・地下鉄東西線 中野駅南口5分)

■発言・報告：山内徳信さん(参議院議員)、伊波洋一さん(前宜野湾市長)、安次富浩さん(名護・ヘリ基地反対協共同代表)、福島みずほさん(参議院議員)、佐藤幸子さん(福島子どものいのちを守る会代表)、山崎久隆さん(たんぽぽ舎)ほか

■問い合わせ：東京事務所

TEL：03(6382)6537 FAX：03(6382)6538

●沖縄・意見広告(第二期)集会【関西集会】

6月17日(金)午後5時30分～

■会場：協同会館アソシエ3Fホール(新大阪駅より15分)

■発言：服部良一さん、武建一さん ほか

■問い合わせ：関西事務所

TEL：06(6328)5677 FAX：06(6328)5777

詳細はホームページをご覧ください。

■mail：info@okinawaiken.org

■HP：http://okinawaiken.org

◆報告◆ 「ミサイルより復興支援を」「9条・25条実現」を掲載しました

2011年5月3日の朝日新聞（全国版）と河北新報（宮城県・岩手県の一部）と福島民報（福島県）に、10回目の意見広告を掲載しました。運動にご協力を頂いた方々に感謝します。

今回の紙面は、黒をバックに「ミサイルより復興支援を」と「9条・25条実現」の文字が大きく表示され、岡本太郎デザインの文字「殺すな」が賛同者の名前の中に浮き出ているデザインでした。災害、原発、戦争、貧困による人々の死を否定する主張が強く表現されていますが、読者の反響は賛否が分かれました。「一人ひとりの名前で白黒の色をつけることでメッセージを浮き彫りにしてあって、インパクトのある広告だと思う」その一方で、「黒で暗い感じ、とても読む気がしない。見ただけで気分が悪くなる」と否定的な意見もありました。

広告のタイトルを「ミサイルより復興支援を」「9条・25条の実現」とした上で、4・8兆円の軍事予算のすべてを東日本大震災の復興支援に振り向けること、米軍へ1900億円もの「思いやり予算」をこの時期に支払うのはおかしいと訴えました。原発についても、「すべての原発の停止・エネルギー政策の見直し」と「原発に頼らない暮らし方を」と訴えました。これにも読者から反発の意見がけっこう寄せられました。

「被災地の新聞への、こうした意見広告掲載は非常識だ」「被災者を、自分たちの身勝手な主張の道具にした」「復興支援を言うなら掲載費を復興に回せ」「汗水流す自衛隊の方が、口先ばかりのあなたたちより頼りになる」などの復興支援の記述についての反発です。当初、広告タイトルは「9条・25条実現」と「武力で平和はつくりえない」に決定していましたが、東日本大震災と福島第一原発が壊滅する大事故の発生をうけて、急遽「ミサイルより復興支援を」に変更しました。

この文言の背景には「9・25条実現」から必然的に導かれる私たちの主張、「軍事予算を大幅に削減し、内戦に苦しむ人々への援助・津波や地震の被災地への緊急援助など、国際的平和支援に予算を振り向けることを（第9期チラシの記述）」「一刻も早く自衛隊を非武装の災害救助隊に改編し安保も平和友好条約に変えて国際貢献すべき（第8期チラシの記述）」などがあります。そうした思いが大震災の惨状を目にして「ミサイルより復興支援を」の文言になったわけです。しかし朝日新聞などの一部の読者には唐突な表現と受け取られたのでしょうか。今後私たちには、説得力を持ち、かつ多くの世代に受け入れ可能な「9条・25条」と「脱原発」・「ミサイルより復興支援」を結び付ける理論構築とそれを的確に表現するメッセージが求められていると思います。

（橋本保彦／市民意見広告運動・事務局）

◆番外編◆
反原発を読む

『隠される原子力 核の真実』（小出裕章 著／創史社／1400円＋税）

「たね時きジャーナル」（毎日放送ラジオ）ほかの発言が連日転送転載され、5月23日には国会で参考人として国の原発推進政策を厳しく批判して、（反）原発に関心のある人でこの人を知らない人がいないぐらい著名になった小出裕章さんの本を紹介する。

この本は「一原子力の専門家が原発に反対するわけ」の副題のとおり、「夢に燃えて」「原子核工学科に入学した」氏が、「なぜ電気を使う都会に原子力発電所を建てないのか」の答えを探し求めて、京大原子炉実験所で放射能測定の研究を長年続け、原子力に反対し続けてきた理由をまとめたものであり、3・11が起こる4か月前（2010年12月12日）に発行された。

国会参考人発言では、今回の事故対応で「政府は一貫して事故を過小評価し楽観的な見通しで行動した」とことと情報公開の遅れを批判し、国が「核燃料サイクル」の柱と位置付けてきた高速増殖炉の実用化の目処が全く立たないことに対する責任の所在が明確でないことを指摘し、ガンジーの七つの社会的罪を噛み締めてほしいと結んだ。これらの主張の裏付けがこの本にまとめられている。

「もくじ」から氏の主張の概要を知ってほしい。——はじめに／被曝の影響と恐ろしさ／核の本質は環境破壊と生命の危険／原子力とブルトニウムにかけた夢／日本が進める核開発／原子力発電自体の危険さ／求められた二酸化炭素地球温暖化説／死の灰を生み続ける原発是最悪／温暖化と二酸化炭

素の因果関係／原子力からは簡単に足を洗える／核を巡る不正な世界／再処理工場が抱える膨大な危険／エネルギーと不公平社会／あとがき——。

この書の面白さは確かな技術説明や分かり易い説得力のある図表ばかりではない。水俣病に生涯を捧げて取り組んだ原田正純の「水俣が映す世界」や、許婚を「天皇のために死んで来い」と戦地に送った岡部伊都子の「うったらあかん」を引用したり、核兵器開発と「原子力の平和利用」との関係の突き、日本国憲法第九条を参照しながら「自衛隊を廃止し、米軍などすべて退去させるのが憲法の理念です。」と主張して、氏の思想が開陳されている。「研究室でも家でもクーラーは使いません。TVも見ませんし、エレベーターやエスカレーターを使うこともしません」と、自から少欲知足を実践している人の書だ。

この本は、本年1月の辺野古基地建設反対運動の折に斎藤美智子さんに半ば押しつけられ、いくら原発反対でも当分読むこともないだろうと思いながら買った。3・11が起こって、探し出して読んでみるととても面白い。これは、運動仲間にも原発容認者にもぜひ読ませたいと思い、大量仕入れして集会などで売り続け、氏が著名になる追風と新宿西口仲間の支援で90冊売れた。後に知ったのだが創史社の小原さんも運動仲間であった。皆さんもぜひ手元に一冊おいて理論武装してほしい。購入は本屋かあるいは私からでも。

（木村雅夫／反安保実行委員会）

反改憲ニュースクリップ

2011年5月11日～5月31日

震災ドサクサの中 参院で憲法審査会規程が可決

【5月11日】〈普天間〉米上院軍事委員会のカール・レビン委員長(民主)、ジョン・マケイン筆頭理事(共和)、ジェームズ・ウェッブ委員(民主)が普天間飛行場を嘉手納基地へ統合することを検討するよう国防総省に提案。

【5月12日】〈税と社会保障一体改革〉税と社会保障の一体改革に関する政府の集中検討会議に厚生労働省が社会保障制度改革の原案を示した。医療や介護、保育費などの自己負担の総額に世帯ごとの上限額を設ける「総合合算制度」の検討など、低所得者対策に力点を置く一方、「給付の重点化」をうたうなど、給付抑制にも力点。

【5月17日】〈政策推進指針〉政府が経済政策の優先順位を見直す「政策推進指針」を閣議決定。原子力を柱としたエネルギー政策の見直しを明記したほか、環太平洋経済連携協定(TPP)については判断を先送りした。

【5月18日】〈憲法審査会規程〉参議院本会議で憲法審査会の運営手続きを定めた審査会規程を民主、自民、公明、みんなの党、国民新党、たちあがれ日本、新党改革などの賛成多数で可決、制定した。民主5議員が棄権し、共産、社民は反対。衆院は2009年6月に規程を制定しており、これで衆参両院が規定を定めたことになる。民主党は衆院での規程制定時には反対していた。参院規程では委員数45人、表決は出席委員の過半数。憲法改正原案に関する公聴会の開催を義務付けた。ただし、民主党は今国会での委員の選任には消極的。

【5月19日】〈原子力〉山口県の二井関成知事は、中国電力が計画している上関原発建設に関して、予定地の公有水面埋立免許を失効させることも含めて検討していることを明らかに。

【5月20日】〈普天間〉訪米中の前原誠司前外相がダニエル・イノウエ上院歳出委員長と会談、普天間飛行場の辺野古への移設計画を推進することで一致した。

【5月24日】〈住基ネット〉住民基本台帳ネットワークから離脱している東京都国立市の対応の違法性が争われた住民訴訟で、離脱を違法とした今年2月の東京地裁判決に対する控訴を国立市が取り下げた。関口博前市長は地裁判決を不服として控訴していたが、今年4月の市長選で住基ネット接続を訴えた佐藤一夫市長が関口前市長を破って初当選、今回の控訴取り下げに到った。国立市は6月議会にネット接続に伴う費用約4100万円を補正予算案として提出する方針。**〈布川事件〉**布川事件の再審判決で桜井昌司さんと杉山卓男さんに無罪判決。2人は冤罪により29年間も自由を奪われていた。しかし、判決では、冤罪を招いた警察・検察の捜査のあり方への言及はほとんどなく、裁判長からの謝罪もなかった。

【5月26日】〈原子力〉連合が中央執行委員会を開き、原発

の増設を推進するとして従来の方針を見直すことを決めた。

【5月27日】〈民主党憲法調査会〉民主党が前原誠司前外相を会長として憲法調査会を再始動させた。約4年ぶりの活動。顧問に興石東参院議員会長と藤井裕久首相補佐官、副会長には山岡賢次副代表らが就いた。前原は「来年3月末をめどに党の考えをまとめたい」と表明。**〈原子力〉**文部科学省は、福島県内の子どもの学校での被曝量について、「年1 mSv以下を目指す」とした当面の方針を示し、表土の除去について国の負担で行うことを明言した。しかし、「年間最大20mSv」の暫定基準については撤回しなかった。

【5月28日】〈普天間〉松本剛明外相は就任後初めて沖縄県を訪れ、県庁で仲井真弘多知事と会談した。外相は辺野古移設への理解を求めたが、知事は改めて普天間飛行場の県外移設を要求した。

【5月30日】〈君が代訴訟〉卒業式の君が代斉唱時の不起立を理由に、東京都教委が定年後の再雇用を拒否したのは「思想や良心の自由」を保障した憲法に違反するなどとして、元都立高校教諭の申谷雄二さんが都に賠償を求めた訴訟の判決で、最高裁第2小法廷(須藤正彦裁判長)が「校長の教職員に対する起立斉唱命令は合憲」とする初判断を示す。申谷さんの敗訴とした2審判決(2009年10月)が確定した。小法廷は「起立斉唱行為は卒業式などの式典での慣例上の儀礼的な性質を有し、個人の歴史観や世界観を否定するものではなく特定の思想を強制するものでもない」と判示するも、君が代斉唱時の起立を「国歌への敬愛表明を含む行為で思想と良心の自由に間接的制約となる面がある」と一般的に位置付けた。文部科学省は「学習指導要領にのっとった指導が適切なものと認めた妥当な判決である」とコメント。**〈生活保護見直し〉**生活保護制度の見直しに向けた国と地方の協議が開始。8月をめどに具体案をまとめる。厚生労働省は、就労支援を強化して、生活保護の給付を抑制することを狙っている。生活保護の25%を負担する地方もこれに同調した形。**〈消費増税〉**税と社会保障の一体改革に関する政府の集中検討会議に内閣府・財務省が消費税率引き上げに関する報告書を提出。1回に2～3%程度ずつの段階的な引き上げが望ましいと指摘した。政府は6月下旬、2012年にも消費税率を3%程度引き上げて8%前後にし、さらに2015年までに2%程度引き上げて計10%にする「2段階増税」案の検討に入る。**〈オスプレイ配備〉**米政府が、米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイを来年10月から普天間飛行場に配備する方針を日本政府に伝えていることが明らかに。日本側は容認の見通し。

【5月31日】〈原子力〉全国知事会議に出席した菅首相が、浜岡原発以外の原発について「安全性が確認されているもの、今後確認されるものについては、稼働して電力供給にあたってもらおうという基本的な態度で臨みたい」と述べた。**〈原子力〉**超党派の「地下式原子力発電所政策推進議員連盟」国会内で第1回勉強会を開催し、自民党の森喜朗元首相や民主党の石井一選対委員長ら約20人の国会議員が参加した。会長の平沼赳夫たちあがれ日本代表は、「日本には大きな空洞を作る技術が確立している。(地下原発は)安全性からいって非常に意義がある」と述べた。

12 私も一言 131

八坂康司 (一市民)

“どこ”で間違えたか……

「……近代文明ですが、その暴走が人びとの心の拠りどころである文化をそこなうことになってはいけません。また科学技術では現世代の欲望を満たすためではなく、未来の世代たちが豊かな社会を築くためにあるという視点が不可欠です。」文科省所管、独法「理化学研究所」理事長・野依良治氏の挨拶文である。福島原発事故後、NHKのインタビューで彼は「科学と技術は分けて考えて欲しい」と「科学者はこれか

らは社会的責任を考えなければならない」との主旨の発言をした。東電、経産省、そして御用学者からなる「原発村」の存在と、その排他的システムが、この惨憺たる状況を出している状況下での先の発言は、何を意味するのか。純粋に科学は関係なく、技術の担当である具体的運用・運営に問題があって、科学者には社会的責任も事故以前にはなかったと言いたいのか。

良心的科学者は以前からその危険性を指摘し、警鐘を鳴らし続けてきたが、その人たちは少なからず研究分野において、排除あるいは冷遇されてきた。異端を作り出し、社会的システムから排除し、社会的ヒエラルキーに基づくズブズブ(無責任)の専断的意思決定。これこそが原発に限らずさまざまな分野に存在する戦前・戦後を貫く民衆を不幸にする日本的支配のシステムではないかと思う。

理研は「日本で唯一の自然科学の総合研究所」を謳う。まさに原発こそ科学の最先端の粋を集めた品物ではなかったのか。科学者は“どこ”で間違えたのか。前述のことばが空しく聞こえる。

集会・行動情報 6/11 ~ 6/25

▶ 6/11 (土) 脱原発100万人アクション(一部)

■旭川：NO NUKES ASAHIKAWAなのはなウォーク／13：30／旭川市一条通り七丁目買物公園アッシュ前 ■青森：反原発！ PRACE DEMO in あおもり／13：00／青森公園(県庁となり) ■仙台：大規模SENDAI脱原発デモパレード／14：00／青葉区錦町公園 ■郡山：原発いらね！郡山パレード／12：00／郡山駅前公園(西口) ■つくば：脱原発100万人アクション in つくば／16：00／つくば市竹園公園 ■前橋：原発なくてもエエジャナイカ大行進第2弾／15：00／前橋市大手町群馬教育会館前 ■さいたま：脱原発100万人アクション・埼玉デモ／17：00／浦和駅東口駅前 ■越谷：うんざり、原発いらね、越谷・草加／14：00／南越谷第一公園 ■東京・芝公園：くり返すな！原発震災 つくろう！脱原発社会 集会&デモ／13：00／芝公園23号地 ■東京・代々木公園：第3回エネルギーシフトパレード／14：00／代々木公園ケヤキ並木入口 ■東京・新宿：新宿・原発やめろデモ／14：00／新宿中央公園多目的運動広場 ■東京：新宿アルタ前アクション／18：00～20：00／新宿駅東口アルタ前／脱原発100万人アクション・東京 ■東京・国立：原発どうする！たまウォーク in くにたち／14：00／一橋大学南門 ■横浜：脱原発100万人アクション神奈川パレード さよなら原発 エネルギーシフトなう 子どもの未来のために歩こう／13：30／桜木町駅前広場 ■秦野：脱原発グリーンパレード in はだの／9：30／小田急線渋沢駅前 ■新潟：原発いらん！新潟パレード／15：00／新潟市石宮公園 ■松本：震災3ヶ月目の祈りと原発なくてもええじゃないかアンプラグドサウンドデモ松本／14：00／松本城 ■静岡：菜の花パレードはまおか／13：00／静岡市青葉公園 ■浜松：やめまい！原発・浜松ウォーク／13：00／浜松駅北口市民の木前 ■名古屋：脱原発100万人アクション in あいち／13：30／若宮大通公園 ■岐阜：さよなら原発パレード ぎふ／11：00／岐阜市金華橋通り金(こがね)公園 ■福井：フクシマと共に6・11パレード／13：00／福井市中央公園 ■滋賀：さよなら原発！高島パレード／14：30／近江今津駅前(琵琶湖側) ■大阪：原発いらん！関西行動／14：00／中之

島剣先公園 ■神戸：THINK FUKUSHIMA いのちを考える神戸パレード／13：00／東遊園地(神戸市役所南側) ■松江：脱原発100万人アクション in 松江／13：00／松江駅松江テルサ前 ■岡山：エネパレ6・11岡山(脱原発エネルギーシフトパレード)／13：00／石山公園(岡山市市民会館横) ■福山：原発のうてもえーじゃないBINGO!／15：00／福山駅前 ■広島：脱原発100万人アクション in ヒロシマ／13：30～／原爆ドーム前 ■高知：脱原発100万人アクション in 高知／11：00／丸の内緑地公園 ■松山：Sound Demo Goodbye NUKES in 四国／11：30／松山市城山公園広場 ■福岡：脱！原発サウンドデモ in 福岡／12：00／警固公園(西鉄福岡天神駅前) ■鹿児島：げんぱつ いらん！パレード in かごしま／13：00／鹿児島市テニspark

掲載以外にもあります。HPにてご確認ください。(http://nonukes.jp/wordpress/)

▶ 6/12 (日) 第4回ゆんたく高江◆LIVE：七尾旅人／ラビラビ、I am a Kamura、ピラルク、nacca、PERFORMANCE：play unit チワワ、TALK：高江の住民のお話◆15：30～◆新大久保EARTHDOM (JR新大久保駅下車) ◆主催：第4回ゆんたく高江実行委員会(090-1944-4336)

▶ 6/15 (水) 沖縄意見広告運動・東京集会◆(※本文参照)

▶ 6/17 (金) 沖縄意見広告運動・関西集会◆(※本文参照)

■憲法敵視・歴史わい曲の教科書採択を許さない大集会 ◆18：30～◆高橋哲哉、有馬理恵、依義文 ◆500円 ◆豊島公会堂(みらい座いけぶくろ)(池袋駅東口) ◆同実行委員会

▶ 6/25 (土) 第24回学習会「脱原発社会をめざして」 ◆14：00～◆山崎久隆さん(たんぽぽ舎) ◆町屋文化センター第一会議室(京成・メトロ町屋駅下車徒歩3分) ◆500円 ◆主催：平和憲法を守る荒川の会